

(様式 1-3)

福島県(富岡町) 帰還・移住等環境整備事業計画 帰還・移住等環境整備事業等個票

令和3年7月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	66	事業名	特別養護老人ホーム開設支援事業	事業番号	(4)-33-1
交付団体		富岡町	事業実施主体(直接/間接)	富岡町(直接)	
総交付対象事業費		38,840(千円)	全体事業費	38,840(千円)	
帰還・移住等環境整備に関する目標					
<p>富岡町は、東日本大震災に伴う原子力災害を被り、全町避難を余儀なくされ、平成29年4月に一部地域を除き避難指示が解除され、町内の復興事業を本格的に進めている。震災前は、社会福祉法人運営による80床の特別養護老人ホームが設置・運営されていたが、令和元年度に本事業が廃止され、未だ町内には当該施設がない状況にある。</p> <p>一方で、国(復興庁)で毎年実施する住民意向調査や町が実施する各種調査においては、町内での福祉・介護施設の再開要望が多いため、町として帰町した町民及びこれから帰町を予定する町民が住み慣れた地域で安心して生活することができるよう、必要規模の特別養護老人ホームを整備し、帰還人口の拡大を図る。</p>					
事業概要					
<p>当該施設の開設日より安定した質の高いサービスを提供するための体制を早急に整えるべく、必要となる当該施設内の什器・備品等を整備する。</p> <ul style="list-style-type: none">・運営形態：公設民営型・設置主体：富岡町・指定管理者：(福)光美会・施設床数：50床(本体48床+ショート2床)・開設時期：令和4年3月1日 <p>【富岡町災害復興計画(第二次)後期】 26頁 政策4)健康・福祉・教育 (11)心身ともに健康で安心して生活ができる医療・福祉の充実取組方針)町民が安心して生活できる環境づくりを進めます。</p>					
当面の事業概要					
〈令和3年度〉 特別養護老人ホーム施設内の什器・備品の整備					
地域の帰還・移住等環境整備との関係					
特別養護老人ホームが開所することにより、町民の帰還はもとより、その家族、施設従業員の帰還にもつながる。					
関連する事業の概要					
福島県老人福祉施設等施設整備費及び設備整備費補助金を活用し、特別養護老人ホームを新築する。加えて、「トータルサポートセンター」を併設し、当該施設と連携しながら様々な福祉・介護サービスを提供し、町民の健康増進及び福祉向上を図る。					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

福島県(富岡町) 帰還・移住等環境整備事業計画

帰還・移住等環境整備事業等個票

令和3年7月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	67	事業名	被災地域農業復興総合支援事業(野菜集出荷施設整備に係る造成等事業) 富岡町	事業番号	◆(5)-43-2-1
交付団体	富岡町		事業実施主体(直接/間接)	富岡町(直接)	
総交付対象事業費	15,754(千円)		全体事業費	200,754(千円)	
帰還・移住等環境整備に関する目標					
<p>〈現状〉</p> <p>平成23年に発生した東日本大震災に伴う原子力発電所事故により、富岡町では全町避難に伴い農家の離農が相次ぎ、農地の保全や農業用施設の管理ができず、農地の荒廃や農業用施設の解体・損失を余儀なくされた。</p> <p>現在、富岡町では避難指示解除に伴い、福島県営農再開支援事業による農地の保全管理等、営農再開に向けた取組が行われており、農業復興実施計画【平成29年2月】に基づき、主力作物の水稻栽培に加え、機械化による大量生産が可能なたまねぎの生産・販売拡大に取り組んでいる。</p> <p>そのような中、たまねぎの収穫時期が梅雨と重なることに加え、既存の選別機の処理能力が低いことによる滞荷で収穫が遅れ、ほ場内で腐敗等による廃棄量が多く、目標反収の5,000kgに対し、実際の反収は3,000kg程度となっており、農業者の生産意欲の低下が懸念される。よって、乾燥、選別及び貯蔵設備を有する集出荷施設の整備が急務となっている。</p> <p>〈農業振興の方向性〉</p> <p>たまねぎの生産面積の拡大と品質向上に寄与する野菜集出荷施設を整備し、安定した高品質たまねぎの生産により、加工用から市場向けの出荷率を高め、生産所得の向上を図り、営農再開をさらに進めるとともに農業振興による帰還者の増加に繋げる。</p> <p>また、整備する野菜集出荷施設では、今後、富岡町と同様にたまねぎの振興を進める近隣町村からの受入が可能となるため、連携してたまねぎの生産振興を図る。</p>					
事業概要					
<p>〈本事業を施工する理由〉</p> <p>本町の農業復興の基幹施設となるたまねぎ乾燥集出荷施設を整備するため、本事業により、敷地造成設計を行うもの。</p> <p>〈委託内容〉</p> <ul style="list-style-type: none">・造成設計一式 <p>〈施設内容〉</p> <ul style="list-style-type: none">・施設概要:野菜集出荷施設(敷地面積10,254㎡) <p>〈市町村計画等〉</p> <ul style="list-style-type: none">・「富岡町農業復興実施計画」P9 <p>【土地利用方針】</p> <ul style="list-style-type: none">・農業を含めた各種産業の集積候補地として活用や、役場・学びの森などの既存施設を生かし、インノベーション・コースト構想を踏まえた研究教育拠点など発展的な土地利用を進めます。					

当面の事業概要	
<令和3年度> 造成設計費 15,754千円 <令和4年度> 造成工事費 155,000千円 <令和5年度> 外構工事費 30,000千円	
地域の帰還・移住等環境整備との関係	
たまねぎの生産規模拡大に向け、施設整備を行うことにより、営農再開による帰還者の増加が見込まれる。事業実施により、3農業者の営農再開、帰還者7名を含む19名の雇用が見込まれる。	
関連する事業の概要	
○基幹事業 第36回申請 富岡町野菜集出荷施設整備事業	

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	(5)-43-48
事業名	被災地域農業復興総合支援事業(野菜集出荷施設等整備)富岡町
交付団体	福島県
基幹事業との関連性	
本事業は、基幹事業(野菜集出荷施設等整備)を実施するために必要な、造成設計となっている。	

(様式 1-3)

福島県 (富岡町) 帰還・移住等環境整備事業計画 帰還・移住等環境整備事業
等個票

令和 3 年 7 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	68	事業名	移住相談窓口・お試し住宅整備運営事業	事業番号	(7)-49-2
交付団体	富岡町	事業実施主体 (直接/間接)	富岡町 (直接)		
総交付対象事業費	24,211 (千円)	全体事業費	24,211 (千円)		
帰還・移住等環境整備に関する目標					
令和 2 年 3 月策定の『富岡町災害復興計画 (第二次) 後期』第 1 章において掲げている“人が生き 町が活き 未来がいきる 富岡町”を目指して、新たな活力を呼び込み、魅力あるまちづくりを進める。					
事業概要					
移住希望者や移住者の相談にワンストップで対応できる「移住相談窓口」や地域の暮らしを気軽に体験できる「お試し住宅」を整備することにより、移住者受入体制の強化を図る。					
『富岡町災害復興計画 (第二次) 後期』 第 2 編 政策 5) 新たなひとの流れの創出					
【取組方針】					
○将来的に移住へのつながる交流・関係人口の創出・拡大を図ります。					
○新たに、町に住んでみたい方々を支援します。					
『「富岡町移住・定住促進中期戦略 (2021 年度～2025 年度)」』					
Ⅴ. 取組と実行基盤					
(1) 主な取組					
取組 2 移住支援体制の強化、充実					
○お試し住宅整備					
当面の事業概要					
<令和 3 年度>					
○移住相談窓口・お試し住宅の整備・運用					
空き店舗兼住宅を借上げ・リフォームし、移住相談窓口とお試し住宅の 2 つの機能を一体的に整備し、移住希望者等からの相談対応やお試し住宅入居希望者に対する入退居の管理等を実施する。					
地域の帰還・移住等環境整備との関係					
令和 3 年 7 月 1 日現在の町内居住届出者数は、1,725 人、1,210 世帯となっている。町内居住者の約 5 割は震災後に転入してきた住民であり、復興関連事業に従事する単身働き世代であるため、今後は、帰還の促進に加え、町の将来を担う 20~30 代の若者や子供たちの居住をすすめ地域コミュニティの再構築を進める。					
関連する事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

福島県 (富岡町) 帰還・移住等環境整備事業計画 帰還・移住等環境整備事業
等個票

令和 3 年 7 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	69	事業名	とみおかくらし情報発信事業	事業番号	(7)-49-3
交付団体	富岡町	事業実施主体 (直接/間接)	富岡町 (直接)		
総交付対象事業費	8,387 (千円)	全体事業費	8,387 (千円)		
帰還・移住等環境整備に関する目標					
令和 2 年 3 月策定の『富岡町災害復興計画 (第二次) 後期』第 1 章において掲げている“人が生き 町が活き 未来がいきる 富岡町”を目指して、新たな活力を呼び込み、魅力あるまちづくりを進める。					
事業概要					
移住専門紙や関連WEB媒体への掲載、町公式サイト等における動画公開等により、富岡町の現状や地域の魅力、移住支援策等を移住検討層にむけて発信し、とみおかくらしのイメージの具体化を図り、移住希望者の増加を図る。					
『富岡町災害復興計画 (第二次) 後期』 第 2 編 政策 5) 新たなひとの流れの創出					
【取組方針】					
○将来的に移住へのつながる交流・関係人口の創出・拡大を図ります。					
○新たに、町に住んでみたい方々を支援します。					
『「富岡町移住・定住促進中期戦略 (2021 年度～2025 年度)」』					
V. 取組と実行基盤					
(1) 主な取組					
取組 1 情報発信					
○移住・定住情報発信業務					
当面の事業概要					
<令和 3 年度>					
○移住関連情報発信					
町の現状や地域の魅力、移住支援策等を移住専門紙や関連WEB媒体へ掲載するとともに、相談窓口、お試し住宅等の疑似体験動画を作成し町公式サイト等において公開する。					
地域の帰還・移住等環境整備との関係					
令和 3 年 7 月 1 日現在の町内居住届出者数は、1,725 人、1,210 世帯となっている。町内居住者の約 5 割は震災後に転入してきた住民であり、復興関連事業に従事する単身働き世代であるため、今後は、帰還の促進に加え、町の将来を担う 20～30 代の若者や子供たちの居住をすすめ地域コミュニティの再構築を進める。					
関連する事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

福島県(富岡町) 帰還・移住等環境整備事業計画 帰還・移住等環境整備事業
等個票

令和3年7月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	70	事業名	サテライトオフィス整備運営事業		事業番号	(7)-49-4
交付団体		富岡町	事業実施主体(直接/間接)		富岡町(直接)	
総交付対象事業費		4,400(千円)	全体事業費		4,400(千円)	
帰還・移住等環境整備に関する目標						
令和2年3月策定の『富岡町災害復興計画(第二次)後期』第1章において掲げている“人が生き 町が活き 未来がいきる 富岡町”を目指して、新たな活力を呼び込み、魅力あるまちづくりを進める。						
事業概要						
サテライトオフィスの整備・運用によりテレワーク等企業の進出を促進し、交流・関係人口の拡大及び移住者の増加を図る。						
『富岡町災害復興計画(第二次)後期』 第2編 政策5) 新たなひとの流れの創出						
【取組方針】						
○将来的に移住へのつながる交流・関係人口の創出・拡大を図ります。						
○新たに、町に住んでみたい方々を支援します。						
『「富岡町移住・定住促進中期戦略(2021年度~2025年度)」』						
V. 取組と実行基盤						
(1) 主な取組						
取組3 交流関係人口の創出・拡大						
○サテライトキャンパス、サテライトオフィスの誘致						
当面の事業概要						
<令和3年度>						
○サテライトオフィス誘致に向けた戦略策定						
誘致に向けて必要な調査検討から企業への誘致交渉に必要な戦略策定まで一体的に実施する。						
地域の帰還・移住等環境整備との関係						
令和3年4月1日に全面供用開始している富岡産業団地において、製造業等の企業誘致を実施しているが、テレワーク等企業の進出により魅力的な雇用先が増えることで、町内居住者数の更なる増加が期待できる。						
関連する事業の概要						

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

福島県 (富岡町) 帰還・移住等環境整備事業計画 帰還・移住等環境整備事業
等個票

令和 3 年 7 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	71	事業名	移住者向け住宅確保事業	事業番号	(7)-49-5
交付団体	富岡町	事業実施主体 (直接/間接)	富岡町 (直接)		
総交付対象事業費	1,000 (千円)	全体事業費	1,000 (千円)		
帰還・移住等環境整備に関する目標					
令和 2 年 3 月策定の『富岡町災害復興計画 (第二次) 後期』第 1 章において掲げている“人が生き 町が生き 未来がいきる 富岡町”を目指して、新たな活力を呼び込み、魅力あるまちづくりを進める。					
事業概要					
震災と原発事故の影響に伴う既存町営住宅の解体により町営住宅が少なくなっていることから、既存の住宅を借上げることで移住者のための住まいを確保し、移住者の増加を図る。					
『富岡町災害復興計画 (第二次) 後期』 第 2 編 政策 5) 新たなひとの流れの創出					
【取組方針】					
○将来的に移住へのつながる交流・関係人口の創出・拡大を図ります。					
○新たに、町に住んでみたい方々を支援します。					
『「富岡町移住・定住促進中期戦略 (2021 年度～2025 年度)」』					
V. 取組と実行基盤					
(1) 主な取組					
取組 5 住まいづくり					
○新たな移住者向け住宅の整備検討					
当面の事業概要					
<令和 3 年度>					
○移住者住宅確保					
町内の空き住宅 (アパート等) を借上げ、新規移住者向けの住宅として供給する。					
地域の帰還・移住等環境整備との関係					
令和 3 年 7 月 1 日現在の町内居住届出者数は、1,725 人、1,210 世帯となっている。町内居住者の約 5 割は震災後に転入してきた住民であり、復興関連事業に従事する単身働き世代であるため、今後は、帰還の促進に加え、町の将来を担う 20~30 代の若者や子供たちの居住をすすめ地域コミュニティの再構築を進める。					
関連する事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	